



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月13日

上場会社名 神戸天然物化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6568 URL <http://www.knoweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 先砥 庸治 TEL 078 (993) 2203
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,290	△0.3	1,240	1.5	1,285	6.3	936	3.9
2018年3月期	6,312	32.4	1,222	72.4	1,208	63.2	900	86.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	121.29	-	10.3	10.4	19.7
2018年3月期	148.35	-	13.9	11.2	19.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 当社は、2017年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、また、2018年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,002	9,454	78.8	1,224.71
2018年3月期	12,688	8,736	68.9	1,131.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,454百万円 2018年3月期 8,736百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,254	△2,111	△1,484	3,042
2018年3月期	2,256	△697	2,591	5,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	193	21.4	2.7
2019年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	193	20.6	2.1
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00		37.5	

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	1.7	680	△45.2	730	△43.2	530	△43.4	68.65

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年3月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,720,200株	2018年3月期	7,720,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期	-株	2018年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,720,200株	2018年3月期	6,072,715株

（注）当社は、2017年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っており、また、2018年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、政府による継続的な経済対策の下、設備投資や生産の増加、また雇用情勢の着実な改善など景気回復基調にあり、個人消費も回復傾向が見られました。

海外においては、通商問題の動向が世界経済に影響を与える状況や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性に留意する必要があるものの、世界の景気は緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

機能材料事業部は、量産ステージ製品の販売は堅調に推移いたしました。一方、研究・開発ステージの販売は、前期よりも軟調に推移した結果、機能材料事業部門の売上高は2,724,389千円（前年同期比8.0%減）となりました。

医薬事業部門は、量産ステージの製品が増え、販売が増加いたしました。一方、開発ステージの製品販売が、低調に推移したことにより、医薬事業部門の売上高は2,355,652千円（前年同期比18.3%減）となりました。

バイオ事業部門は、技術的な課題の克服及びGMP対応培養設備などの良好な稼働を背景とし、開発・量産ステージ製品の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は1,210,802千円（前年同期比158.5%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,290,844千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1,240,297千円（同1.5%増）、経常利益は1,285,177千円（同6.3%増）、当期純利益は936,352千円（同3.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,774,707千円となり、前事業年度末に比べて2,349,819千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,341,044千円減少したことによるものであります。

固定資産は7,227,682千円となり、前事業年度末に比べて1,663,880千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,492,808千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,002,390千円となり、前事業年度末に比べて685,939千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,332,698千円となり、前事業年度末に比べて641,044千円減少いたしました。これは主に未払金が329,555千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が500,642千円及び未払法人税等が205,468千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は214,698千円となり、前事業年度末に比べて763,303千円減少いたしました。これは主に長期借入金が778,002千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,547,397千円となり、前事業年度末に比べて1,404,347千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は9,454,993千円となり、前事業年度末に比べて718,408千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上等により利益剰余金が743,347千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,042,310千円となり、前事業年度末に比べて2,341,044千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は1,254,470千円（前年同期比1,001,534千円の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益1,295,670千円、減価償却費755,303千円（同26,856千円の減少）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、2,111,088千円の支出（前年同期は697,240千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,942,803千円及び投資有価証券の取得による支出122,520千円の資金減少要因があることによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、1,484,426千円の支出（前年同期は2,591,596千円の収入）となりました。これは主に長期借入金返済による支出1,278,644千円及び配当金の支払額192,386千円の資金減少要因が発生したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く外部環境として、我が国の景気は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加、また雇用情勢の着実な改善などを背景に、今後も緩やかな回復傾向が続くとみられるものの、中国経済を中心に世界経済の減速や英国のEU離脱問題等の不安要素は払拭できない状況です。

当社の事業領域である有機化学品の受託業界におきましては、技術の細分化・深化が進んだことにより、研究開発を外部委託する傾向が続くと予想しています。

このような状況下、当社といたしましては、将来に渡り持続的に成長が出来る基盤を築くことを目指し、積極的に設備及び人材への投資を行いつつ、生産能力及び生産性の強化を図ってまいります。

機能材料事業部門では2019年3月期に取得したキロラボ工場にて、少量・高付加価値製品の製造販売を行うと共に、研究・開発ステージ設備を強化することにより、量産ステージ製品獲得の足掛かりとします。

医薬事業部門では研究・開発ステージからのステージアップに伴う新規量産ステージ案件の獲得及びその製造販売を行います。また、中分子医薬品分野などの新たな技術確立及び新規原薬製造案件獲得のための自社研究開発を引き続き行い、将来の成長のための投資といたします。

バイオ事業分野では、既存製造設備の機能拡張等により新規開発、量産ステージ製品の獲得を行います。また、バイオ基盤技術の獲得や新事業創出を目指し、国立研究開発法人日本医療研究開発機構及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の事業に引き続き参画いたします。

以上の結果、2020年3月期の業績見通しは、売上高6,400百万円、営業利益680百万円、経常利益730百万円、当期純利益530百万円と予想しております。

なお、2020年3月期の業績見通しの前提となる条件は次のとおりです。

①売上高

売上高につきましては、受注残高、顧客からの年間発注計画や発注見込みのヒアリング、前期売上実績及び製品開発の進捗状況などの情報から予想値を算出しております。

②営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

売上原価計画については、主に製造設備投資による減価償却費、人員増による人件費の増加等の固定費の増加を見込んでおります。

販売費及び一般管理費計画については、主に新研究所・本社取得による減価償却費、研究開発費の増加を見込んでおります。

また、従業員退職給付制度の変更に伴う一時費用として、退職給付引当金の増加を見込み、営業利益の予想値を算出しております。

③経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

④当期純利益

当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	6,290	6,400	1.7%
営業利益	1,240	680	△45.2%
経常利益	1,285	730	△43.2%
当期純利益	936	530	△43.4%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,413,354	3,072,310
売掛金	686,292	504,928
製品	250,155	245,729
仕掛品	589,367	609,481
原材料及び貯蔵品	136,103	241,939
前払費用	22,250	23,768
その他	27,003	76,550
流動資産合計	7,124,527	4,774,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,296,781	2,853,074
構築物（純額）	58,574	63,229
機械及び装置（純額）	1,411,612	1,547,108
車両運搬具（純額）	11,298	7,617
工具、器具及び備品（純額）	92,485	123,038
土地	1,238,476	1,821,978
建設仮勘定	25,686	211,678
有形固定資産合計	5,134,916	6,627,724
無形固定資産		
特許権	10,000	7,500
ソフトウェア	16,830	68,253
その他	2,142	2,773
無形固定資産合計	28,973	78,526
投資その他の資産		
投資有価証券	188,793	265,388
関係会社株式	1,000	1,000
出資金	23,599	28,090
長期前払費用	2,360	—
繰延税金資産	41,606	70,195
その他	142,552	156,756
投資その他の資産合計	399,912	521,431
固定資産合計	5,563,802	7,227,682
資産合計	12,688,329	12,002,390

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	53,492	—
買掛金	409,796	256,602
1年内返済予定の長期借入金	1,278,644	778,002
未払金	208,886	538,442
未払費用	120,706	107,022
未払法人税等	407,023	201,555
未払消費税等	117,243	22,859
前受金	17,174	177,433
預り金	69,389	24,081
賞与引当金	200,000	210,000
受注損失引当金	51,368	16,697
その他	40,018	—
流動負債合計	2,973,742	2,332,698
固定負債		
長期借入金	978,002	200,000
退職給付引当金	—	14,698
固定負債合計	978,002	214,698
負債合計	3,951,744	2,547,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,623	1,951,623
資本剰余金		
資本準備金	1,851,623	1,851,623
資本剰余金合計	1,851,623	1,851,623
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,940	—
別途積立金	3,771,000	3,771,000
繰越利益剰余金	1,028,151	1,791,440
利益剰余金合計	4,844,092	5,587,440
株主資本合計	8,647,339	9,390,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,245	64,306
評価・換算差額等合計	89,245	64,306
純資産合計	8,736,584	9,454,993
負債純資産合計	12,688,329	12,002,390

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,312,682	6,290,844
売上原価		
製品期首たな卸高	123,561	250,155
当期製品仕入高	—	600
当期製品製造原価	4,481,049	4,285,495
合計	4,604,611	4,536,251
他勘定振替高	266,831	347,124
製品期末たな卸高	250,155	245,729
売上原価	4,087,624	3,943,398
売上総利益	2,225,057	2,347,446
販売費及び一般管理費	1,002,951	1,107,148
営業利益	1,222,106	1,240,297
営業外収益		
受取利息	16	35
受取配当金	2,501	2,631
受取手数料	7,138	9,547
助成金収入	49,062	49,870
その他	580	4,771
営業外収益合計	59,299	66,856
営業外費用		
支払利息	15,478	10,954
支払手数料	4,360	5,344
出資金運用損	1,503	5,508
株式交付費	25,930	—
上場関連費用	25,211	—
その他	72	169
営業外費用合計	72,556	21,976
経常利益	1,208,848	1,285,177
特別利益		
固定資産売却益	47	382
受取保険金	13,491	—
国庫補助金	200,000	16,879
特別利益合計	213,538	17,261
特別損失		
固定資産除却損	2,273	888
固定資産圧縮損	192,709	5,879
特別損失合計	194,982	6,767
税引前当期純利益	1,227,405	1,295,670
法人税、住民税及び事業税	402,769	376,921
法人税等調整額	△76,268	△17,602
法人税等合計	326,500	359,318
当期純利益	900,904	936,352

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,018,344	23.5	896,730	20.7
II 労務費		1,663,663	38.4	1,601,916	36.9
III 経費		1,651,985	38.1	1,841,633	42.4
当期製造費用		4,333,993	100.0	4,340,280	100.0
仕掛品期首たな卸高		685,055		589,367	
合計		5,019,048		4,929,647	
仕掛品期末たな卸高		589,367		609,481	
受注損失引当金繰入額		51,368		16,697	
受注損失引当金戻入額		-		51,368	
当期製品製造原価		4,481,049		4,285,495	

(注) ※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	767,497	736,468
消耗品費	387,369	536,328
水道光熱費	147,473	161,092
保守点検費	110,624	130,212

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	-	-	24,500	67,796	3,371,000	569,891	4,033,188	4,133,188
当期変動額									
新株の発行	1,851,623	1,851,623	1,851,623						3,703,246
剰余金の配当							△90,000	△90,000	△90,000
剰余金の配当に伴う積立				500			△500	-	-
別途積立金の積立						400,000	△400,000	-	-
特別償却準備金の取崩					△47,856		47,856	-	-
当期純利益							900,904	900,904	900,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,851,623	1,851,623	1,851,623	500	△47,856	400,000	458,260	810,904	4,514,150
当期末残高	1,951,623	1,851,623	1,851,623	25,000	19,940	3,771,000	1,028,151	4,844,092	8,647,339

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	50,639	50,639	4,183,827
当期変動額			
新株の発行			3,703,246
剰余金の配当			△90,000
剰余金の配当に伴う積立			-
別途積立金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			900,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,605	38,605	38,605
当期変動額合計	38,605	38,605	4,552,756
当期末残高	89,245	89,245	8,736,584

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,951,623	1,851,623	1,851,623	25,000	19,940	3,771,000	1,028,151	4,844,092	8,647,339
当期変動額									
剰余金の配当							△193,005	△193,005	△193,005
特別償却準備金の取崩					△19,940		19,940	-	-
当期純利益							936,352	936,352	936,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	△19,940	-	763,288	743,347	743,347
当期末残高	1,951,623	1,851,623	1,851,623	25,000	-	3,771,000	1,791,440	5,587,440	9,390,686

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	89,245	89,245	8,736,584
当期変動額			
剰余金の配当			△193,005
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			936,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,938	△24,938	△24,938
当期変動額合計	△24,938	△24,938	718,408
当期末残高	64,306	64,306	9,454,993

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,227,405	1,295,670
減価償却費	782,159	755,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,749	14,698
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	51,368	△34,671
受取利息及び受取配当金	△2,517	△2,667
助成金収入	△49,062	△49,870
支払利息	15,478	10,954
株式交付費	25,930	-
上場関連費用	25,211	-
受取保険金	△13,491	-
国庫補助金	△200,000	△16,879
固定資産売却損益 (△は益)	△47	△382
固定資産除却損	2,273	888
固定資産圧縮損	192,709	5,879
売上債権の増減額 (△は増加)	147,310	180,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,674	△121,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,093	△201,923
前受金の増減額 (△は減少)	17,174	160,259
その他	115,139	△232,971
小計	2,276,523	1,773,222
利息及び配当金の受取額	2,517	2,667
助成金の受取額	49,062	49,870
利息の支払額	△15,530	△11,341
法人税等の支払額	△56,567	△559,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,256,005	1,254,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,160	△122,520
有形固定資産の取得による支出	△885,185	△1,942,803
有形固定資産の売却による収入	47	715
国庫補助金による収入	200,000	16,879
その他	58	△63,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,240	△2,111,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	-
長期借入金の返済による支出	△679,904	△1,278,644
株式の発行による収入	3,683,486	-
上場関連費用の支出	△19,986	△5,224
配当金の支払額	△90,000	△192,386
その他	△2,000	△8,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,591,596	△1,484,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,150,361	△2,341,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,232,993	5,383,354
現金及び現金同等物の期末残高	5,383,354	3,042,310

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「出資金運用損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,576千円は、「出資金運用損」1,503千円、「その他」72千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131円65銭	1,224円71銭
1株当たり当期純利益	148円35銭	121円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、また、2018年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	900,904	936,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	900,904	936,352
普通株式の期中平均株式数(株)	6,072,715	7,720,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。